

野村アジアブランド株式 Aコース／Bコース

運用報告書(全体版)

第37期(決算日2021年3月8日) 第38期(決算日2021年6月7日)

作成対象期間(2020年12月8日～2021年6月7日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、運用開始以来永らくご愛顧いただきましたが、2021年12月7日に信託期間満了となります。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2011年12月16日から2021年12月7日までです。	
運用方針	アジアブランド株式 マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)等に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。	
	実質組入資産の通貨配分にかかわらず、実質組入外貨建て資産の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替予約取引等を行います。	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	野村アジアブランド株式 Aコース/Bコース マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村アジアブランド株式 Aコース/Bコース マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース>

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		税金	騰落率	騰落率	騰落率				
29期(2019年3月7日)	円 10,663	円 80	% 6.5	% 8.4	% 96.6	% —	% —	百万円 590	
30期(2019年6月7日)	10,130	20	△ 4.8	△ 6.2	93.8	—	—	551	
31期(2019年9月9日)	10,139	20	0.3	1.1	93.2	—	—	532	
32期(2019年12月9日)	10,245	20	1.2	4.1	96.6	—	—	515	
33期(2020年3月9日)	9,817	0	△ 4.2	△ 0.9	89.4	—	—	391	
34期(2020年6月8日)	10,095	10	2.9	0.2	97.2	—	—	390	
35期(2020年9月7日)	11,190	130	12.1	12.5	97.3	—	—	382	
36期(2020年12月7日)	12,117	240	10.4	13.4	97.9	—	—	395	
37期(2021年3月8日)	12,738	290	7.5	8.4	97.3	—	—	407	
38期(2021年6月7日)	12,156	270	△ 2.4	1.0	97.6	—	—	380	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円ヘッジベース))は、MSCI AC Asia Ex Japan Index (税引き後配当込み、米ドルベース)をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。

*MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
第37期	(期首) 2020年12月7日	円 12,117	% —	% —	% 97.9	% —	% —	
	12月末	12,096	△ 0.2	0.9	95.9	—	—	
	2021年1月末	12,956	6.9	8.9	95.6	—	—	
	2月末	13,434	10.9	12.6	97.6	—	—	
	(期末) 2021年3月8日	13,028	7.5	8.4	97.3	—	—	
第38期	(期首) 2021年3月8日	12,738	—	—	97.3	—	—	
	3月末	12,383	△ 2.8	△ 1.7	96.5	—	—	
	4月末	12,781	0.3	1.3	97.4	—	—	
	5月末	12,302	△ 3.4	0.2	95.9	—	—	
	(期末) 2021年6月7日	12,426	△ 2.4	1.0	97.6	—	—	

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Bコース>

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		税金	み騰落	騰落率	騰落率				
29期(2019年3月7日)	円 11,768	円 200	% 6.6	% 8.2	% 96.6	% —	% —	% —	百万円 3,865
30期(2019年6月7日)	10,879	100	△ 6.7	△ 8.1	93.9	—	—	—	3,361
31期(2019年9月9日)	10,744	100	△ 0.3	0.4	93.3	—	—	—	3,094
32期(2019年12月9日)	11,028	100	3.6	6.3	96.7	—	—	—	2,860
33期(2020年3月9日)	10,009	0	△ 9.2	△ 6.3	93.4	—	—	—	2,300
34期(2020年6月8日)	10,997	100	10.9	7.9	97.2	—	—	—	2,394
35期(2020年9月7日)	11,848	200	9.6	9.4	97.3	—	—	—	2,372
36期(2020年12月7日)	12,562	300	8.6	11.2	97.9	—	—	—	2,320
37期(2021年3月8日)	13,710	400	12.3	13.1	97.3	—	—	—	2,294
38期(2021年6月7日)	13,164	400	△ 1.1	2.3	97.6	—	—	—	2,131

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円換算ベース))は、MSCI AC Asia Ex Japan Index(税引き後配当込み、米ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。

*MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
第37期	(期首) 2020年12月7日	円 12,562	% —	% —	% 97.9	% —	% —	% —
	12月末	12,482	△ 0.6	0.4	96.1	—	—	
	2021年1月末	13,522	7.6	9.5	95.6	—	—	
	2月末	14,270	13.6	15.1	97.6	—	—	
	(期末) 2021年3月8日	14,110	12.3	13.1	97.3	—	—	
第38期	(期首) 2021年3月8日	13,710	—	—	97.3	—	—	
	3月末	13,621	△ 0.6	0.5	96.5	—	—	
	4月末	13,857	1.1	1.9	97.4	—	—	
	5月末	13,447	△ 1.9	1.6	95.9	—	—	
	(期末) 2021年6月7日	13,564	△ 1.1	2.3	97.6	—	—	

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

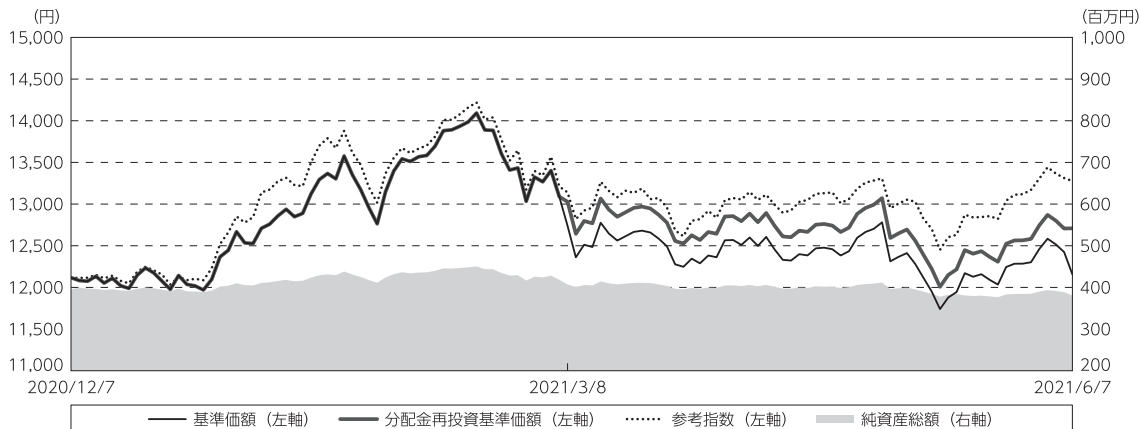
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Aコース>

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第37期首：12,117円

第38期末：12,156円 (既払分配金(税込み)：560円)

騰落率：4.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年12月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円ヘッジベース)です。参考指数は、作成期首(2020年12月7日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 中国政府による追加経済対策が期待されたこと、市場予想を上回る中国経済指標が好感されたこと、米国の追加経済対策成立への期待や、新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待が高まったこと
- (下落) 香港政府が株式取引の印紙税引き上げを発表したこと、米長期金利の上昇を嫌気し世界的な株安となったこと、台湾などでの新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたこと

<Aコース>

○投資環境

アジアの株式市場は、当作成期初、横ばい圏での推移となりましたが、2020年12月下旬以降、中国政府による追加経済対策への期待や、市場予想を上回る中国の2020年10-12月期実質GDP（国内総生産）成長率などが好感され上昇しました。2021年1月下旬には、米株安などが警戒され投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから反落しましたが、米国の追加経済対策成立や新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待が高まったことなどから、2月中旬にかけて再び上昇しました。その後は、香港政府が株式取引の印紙税引き上げを発表したことや、米長期金利の上昇を嫌気した世界的な株安を背景に下落しましたが、米国での新型コロナウイルスのワクチン接種進展による景気回復期待の高まりなどから上昇しました。5月上旬以降、当作成期末にかけては、米長期金利の上昇や、台湾などでの新型コロナウイルスの感染拡大などが懸念され下落する一方、米インフレ懸念の後退などから上昇するなど一進一退の展開となりましたが、当作成期においてアジア株式市場は上昇しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

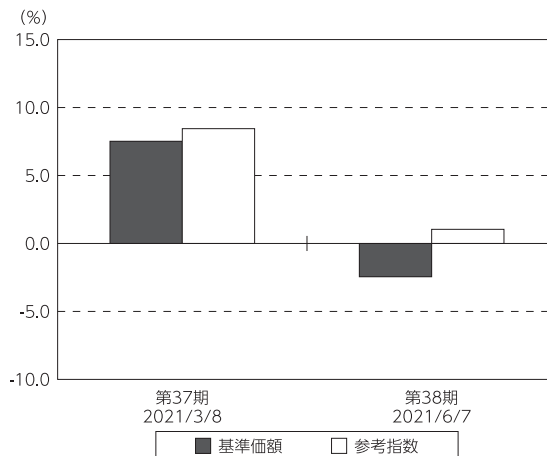
当作成期間に、参考指数（MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円ヘッジベース））が9.6%の上昇となったのに対して、基準価額は4.9%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

(主なプラス要因)

- ①高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていた台湾の半導体・半導体製造装置株の株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②収益性の改善期待からオーバーウェイトとしていた台湾の小売株の株価騰落率が市場平均を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円ヘッジベース）です。

<Aコース>

(主なマイナス要因)

- ①高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていた中国の消費者サービス株、中国の小売株、台湾の小売株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②アジアでの売上比率が低いことから非保有としていた台湾の半導体・半導体製造装置株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

◎分配金

- (1) 当作成期の収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり、第37期期末290円、第38期期末270円としました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第37期	第38期
	2020年12月8日～ 2021年3月8日	2021年3月9日～ 2021年6月7日
当期分配金	290	270
(対基準価額比率)	2.226%	2.173%
当期の収益	290	12
当期の収益以外	—	257
翌期繰越分配対象額	2,841	2,585

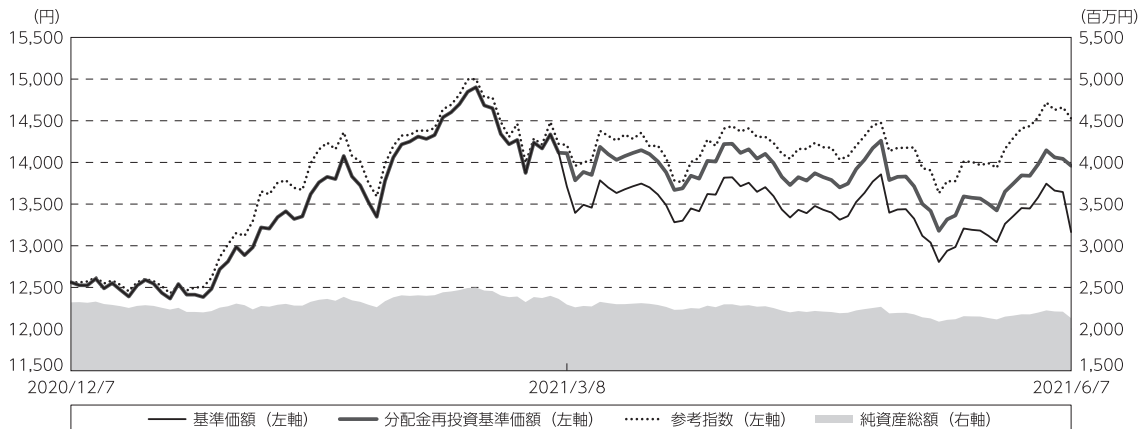
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Bコース>

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第37期首：12,562円

第38期末：13,164円 (既払分配金(税込み)：800円)

騰落率：11.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年12月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円換算ベース)です。参考指数は、作成期首(2020年12月7日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 中国政府による追加経済対策が期待されたこと、市場予想を上回る中国経済指標が好感されたこと、米国の追加経済対策成立への期待や、新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待が高まったこと
- (下落) 香港政府が株式取引の印紙税引き上げを発表したこと、米長期金利の上昇を嫌気し世界的な株安となったこと、台湾などでの新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたこと

<Bコース>

○投資環境

アジアの株式市場は、当作成期初、横ばい圏での推移となりましたが、2020年12月下旬以降、中国政府による追加経済対策への期待や、市場予想を上回る中国の2020年10-12月期実質GDP（国内総生産）成長率などが好感され上昇しました。2021年1月下旬には、米株安などが警戒され投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから反落しましたが、米国の追加経済対策成立や新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待が高まったことなどから、2月中旬にかけて再び上昇しました。その後は、香港政府が株式取引の印紙税引き上げを発表したことや、米長期金利の上昇を嫌気した世界的な株安を背景に下落しましたが、米国での新型コロナウイルスのワクチン接種進展による景気回復期待の高まりなどから上昇しました。5月上旬以降、当作成期末にかけては、米長期金利の上昇や、台湾などでの新型コロナウイルスの感染拡大などが懸念され下落する一方、米インフレ懸念の後退などから上昇するなど一進一退の展開となりましたが、当作成期においてアジア株式市場は上昇しました。

為替市場では、2021年1月下旬以降、堅調な米企業業績や経済指標を好感したことや、米国での新型コロナウイルスのワクチン接種進展による景気回復期待の高まりから長期金利が上昇したことで、日米金利差が意識される中、米ドル高が進行し、当作成期においては米ドル高・円安となりました。また、アジア通貨についても、全ての投資対象通貨は対円で上昇（円安）となりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

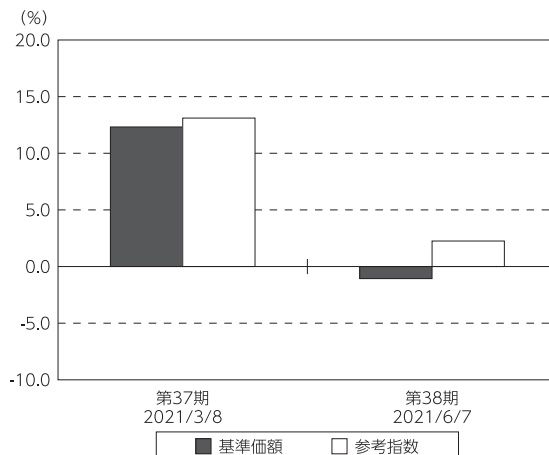
当作成期間に、参考指数（MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース））が15.7%の上昇となったのに対して、基準価額は11.1%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

(主なプラス要因)

- ①高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていた台湾の半導体・半導体製造装置株の株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②収益性の改善期待からオーバーウェイトとしていた台湾の小売株の株価騰落率が市場平均を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース）です。

<Bコース>

(主なマイナス要因)

- ①高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていた中国の消費者サービス株、中国の小売株、台湾の小売株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②アジアでの売上比率が低いことから非保有としていた台湾の半導体・半導体製造装置株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

◎分配金

- (1) 当作成期の収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり、第37期期末400円、第38期期末400円としました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第37期	第38期
	2020年12月8日～ 2021年3月8日	2021年3月9日～ 2021年6月7日
当期分配金	400	400
(対基準価額比率)	2.835%	2.949%
当期の収益	400	14
当期の収益以外	—	386
翌期繰越分配対象額	3,709	3,164

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Aコース/Bコース>

○当ファンドのポートフォリオ

[野村アジアブランド株式 Aコース]

主要投資対象である[アジアブランド株式 マザーファンド] 受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。また、当ファンドの運用方針に従い、実質組入外貨建資産の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジ（為替の売り予約）を行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

[野村アジアブランド株式 Bコース]

主要投資対象である[アジアブランド株式 マザーファンド] 受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。また、当ファンドの運用方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[アジアブランド株式 マザーファンド]

・当作成期中の主な動き

アジアにビジネスの基盤を置き、高い競争力を背景にアジアの成長をけん引・享受する企業の中からの銘柄選択の結果、国・地域別比率、業種別比率、銘柄選択は以下になりました。

- (1) 国・地域別比率につきましては、インドネシア、マレーシアなどを当作成期を通じてオーバーウェイト（参考指数より高い投資比率）としました。一方、台湾、香港などはアンダーウェイト（参考指数より低い投資比率）としました。
- (2) 業種別比率につきましては、一般消費財・サービスやコミュニケーション・サービスなどをオーバーウェイトとしました。一方、情報技術、金融などはアンダーウェイトとしました。
- (3) 銘柄につきましては、
 - ①商品・サービス力、コスト管理能力、事業展開力等の観点から中長期的な成長力がある銘柄を選定しました。TENCENT HOLDINGS LTD（中国／メディア・娯楽）、ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR（中国／小売）、JD.COM INC-ADR（中国／小売）、MEITUAN-CLASS B（中国／小売）、ULTRATECH CEMENT LTD（インド／素材）などを当作成期末の組入上位銘柄としました。
 - ②企業調査やバリュエーション（投資価値評価）から判断し、銘柄の入れ替えを行ないました。
- (4) 為替につきましては、為替ヘッジは行なっておりません。

<Aコース/Bコース>

◎今後の運用方針

[アジアブランド株式 マザーファンド]

・投資環境

新型コロナウイルスのワクチン接種の進展等によって感染拡大が制御可能となっていく中で、アジアを含めた世界経済は今後も経済正常化による回復の動きが続くと見ております。さらに、米国の大型経済対策が米国経済の成長ペースを加速させると考えております。アジア株式のバリュエーションは、MSCI AC アジア（除く日本）指数（2021年5月末時点）で見て実績PBR（株価純資産倍率）が約2.1倍と、過去5年平均を上回る水準となっております。短期的に投資家のリスク回避傾向が強まる局面では株式市場は弱含む可能性もあります。ただし、中長期的には新型コロナウイルスによる経済への影響からの回復、政治・経済改革の加速への期待などを考慮すると上昇余地があると見ております。

・投資方針

上述の投資環境を踏まえ、当ファンドでは、引き続きアジアにビジネスの基盤を置き、アジアの内需成長の恩恵を受ける銘柄、その中でも商品・サービス力、コスト管理力、事業展開力等の観点から中長期的な成長力がある企業を選別し、事業環境やバリュエーションについても考慮しながらポートフォリオを構築する方針です。

[野村アジアブランド株式 Aコース]

[アジアブランド株式 マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いません。実質組入外貨建資産については純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り・円買いによる為替ヘッジを行ない、為替ヘッジ比率を高位に維持する方針です。

[野村アジアブランド株式 Bコース]

[アジアブランド株式 マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いません。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<Aコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月8日～2021年6月7日)

項 目	第37期～第38期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	121	0.960	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(59)	(0.466)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
（ 販 売 会 社 ）	(59)	(0.466)	
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.027	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(3)	(0.027)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.036	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(4)	(0.036)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	7	0.053	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.051)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	136	1.076	
作成期間の平均基準価額は、12,658円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

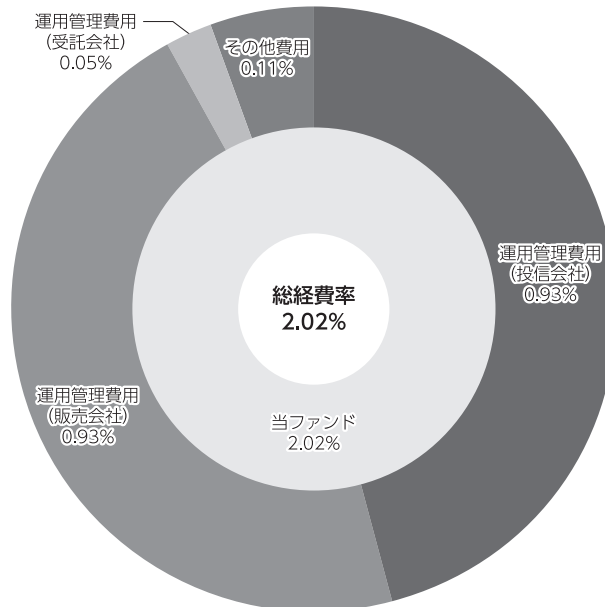
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Aコース>

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.02%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Aコース>

○売買及び取引の状況

(2020年12月8日～2021年6月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第37期～第38期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジアブランド株式 マザーファンド	千口 121,512	千円 422,807	千口 139,305	千円 483,575

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年12月8日～2021年6月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第37期～第38期	
	アジアブランド株式 マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	638,350千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	2,582,588千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.24	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月8日～2021年6月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

<Aコース>

○組入資産の明細

(2021年6月7日現在)

親投資信託残高

銘柄	第36期末	第38期末	
	口数	口数	評価額
アジアブランド株式 マザーファンド	千口 124,441	千口 106,647	千円 379,580

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年6月7日現在)

項目	第38期末	
	評価額	比率
アジアブランド株式 マザーファンド	千円 379,580	% 96.9
コール・ローン等、その他	11,980	3.1
投資信託財産総額	391,560	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*アジアブランド株式 マザーファンドにおいて、第38期末における外貨建て純資産（2,480,707千円）の投資信託財産総額（2,506,380千円）に対する比率は99.0%です。

*外貨建て資産は、第38期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.57円、1香港ドル=14.13円、1シンガポールドル=82.75円、1リンギ=26.5445円、1ペソ=3.51円、1フィリピンペソ=2.2949円、1ルピア=0.0077円、1ウォン=0.0987円、1新台幣ドル=3.9538円、1インドルピー=1.51円。

<Aコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第37期末	第38期末
	2021年3月8日現在	2021年6月7日現在
	円	円
(A) 資産	817,237,584	760,954,525
コール・ローン等	24,008,557	11,892,747
アジアブランド株式 マザーファンド(評価額)	406,251,034	379,580,782
未収入金	386,977,993	369,480,996
(B) 負債	410,146,326	380,590,906
未払金	398,874,303	370,228,255
未払収益分配金	9,268,155	8,448,023
未払信託報酬	2,000,461	1,911,368
未払利息	8	12
その他未払費用	3,399	3,248
(C) 純資産総額(A-B)	407,091,258	380,363,619
元本	319,591,556	312,889,769
次期繰越損益金	87,499,702	67,473,850
(D) 受益権総口数	319,591,556口	312,889,769口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,738円	12,156円

(注) 第37期首元本額は326,501,191円、第37～38期中追加設定元本額は8,992,562円、第37～38期中一部解約元本額は22,603,984円、1口当たり純資産額は、第37期1.2738円、第38期1.2156円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額4,807,818円。(アジアブランド株式マザーファンド)

<Aコース>

○損益の状況

項 目	第37期		第38期	
	2020年12月8日～ 2021年3月8日		2021年3月9日～ 2021年6月7日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△	153	△	514
支払利息	△	153	△	514
(B) 有価証券売買損益		31,088,872	△	7,865,328
売買益		51,466,349		13,296,835
売買損		△20,377,477		△21,162,163
(C) 信託報酬等	△	2,003,860	△	1,914,616
(D) 当期損益金(A+B+C)		29,084,859	△	9,780,458
(E) 前期繰越損益金		24,416,977		42,711,551
(F) 追加信託差損益金		43,266,021		42,990,780
(配当等相当額)	(46,575,820)	(46,234,733)
(売買損益相当額)	(△	3,309,799)	(△	3,243,953)
(G) 計(D+E+F)		96,767,857		75,921,873
(H) 収益分配金	△	9,268,155	△	8,448,023
次期繰越損益金(G+H)		87,499,702		67,473,850
追加信託差損益金		43,266,021		42,990,780
(配当等相当額)	(46,576,804)	(46,236,450)
(売買損益相当額)	(△	3,310,783)	(△	3,245,670)
分配準備積立金		44,233,681		34,656,050
繰越損益金		—		△10,172,980

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2020年12月8日～2021年6月7日)は以下の通りです。

項 目	第37期		第38期	
	2020年12月8日～ 2021年3月8日		2021年3月9日～ 2021年6月7日	
a. 配当等収益(経費控除後)		653,027円		392,522円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)		28,431,832円		0円
c. 信託約款に定める収益調整金		46,576,804円		46,236,450円
d. 信託約款に定める分配準備積立金		24,416,977円		42,711,551円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)		100,078,640円		89,340,523円
f. 分配対象収益(1万口当たり)		3,131円		2,855円
g. 分配金		9,268,155円		8,448,023円
h. 分配金(1万口当たり)		290円		270円

<Aコース>

○分配金のお知らせ

	第37期	第38期
1 万口当たり分配金 (税込み)	290円	270円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<Bコース>

〇1万口当たりの費用明細

(2020年12月8日～2021年6月7日)

項 目	第37期～第38期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 130	% 0.960	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(63)	(0.466)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
（ 販 売 会 社 ）	(63)	(0.466)	
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.027)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.027	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.027)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.036	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(5)	(0.036)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	7	0.054	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(7)	(0.051)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	146	1.077	
作成期間の平均基準価額は、13,533円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

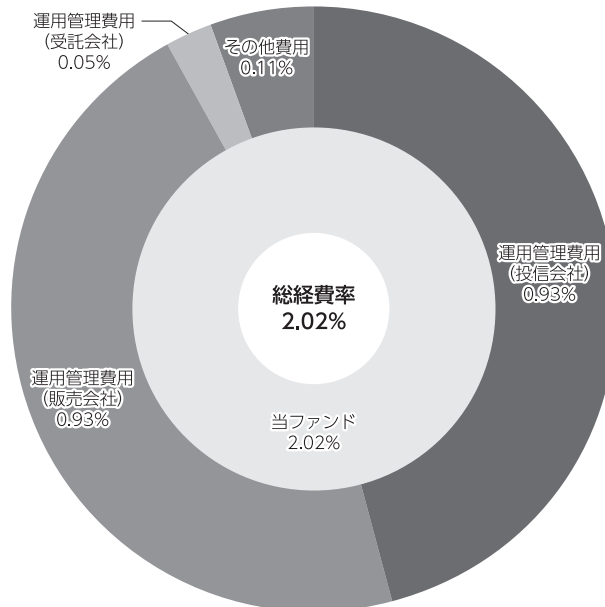
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.02%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況

(2020年12月8日～2021年6月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第37期～第38期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジアブランド株式 マザーファンド	千口 15,841	千円 53,046	千口 148,350	千円 504,492

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年12月8日～2021年6月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第37期～第38期	
	アジアブランド株式 マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	638,350千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	2,582,588千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.24	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月8日～2021年6月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

<Bコース>

○組入資産の明細

(2021年6月7日現在)

親投資信託残高

銘柄	第36期末	第38期末	
	口数	口数	評価額
アジアブランド株式 マザーファンド	千口 730,053	千口 597,544	千円 2,126,780

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年6月7日現在)

項目	第38期末	
	評価額	比率
アジアブランド株式 マザーファンド	千円 2,126,780	% 96.4
コール・ローン等、その他	79,792	3.6
投資信託財産総額	2,206,572	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*アジアブランド株式 マザーファンドにおいて、第38期末における外貨建て純資産（2,480,707千円）の投資信託財産総額（2,506,380千円）に対する比率は99.0%です。

*外貨建て資産は、第38期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.57円、1香港ドル=14.13円、1シンガポールドル=82.75円、1リンギ=26.5445円、1ペソ=3.51円、1フィリピンペソ=2.2949円、1ルピア=0.0077円、1ウォン=0.0987円、1新台幣ドル=3.9538円、1インドルピー=1.51円。

<Bコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第37期末	第38期末
	2021年3月8日現在	2021年6月7日現在
	円	円
(A) 資産	2,374,494,946	2,206,572,431
コール・ローン等	83,238,504	79,791,606
アジアブランド株式 マザーファンド(評価額)	2,289,698,055	2,126,780,825
未収入金	1,558,387	—
(B) 負債	80,206,458	75,527,350
未払収益分配金	66,940,058	64,753,331
未払解約金	2,069,338	70,899
未払信託報酬	11,177,899	10,684,756
未払利息	30	81
その他未払費用	19,133	18,283
(C) 純資産総額(A-B)	2,294,288,488	2,131,045,081
元本	1,673,501,451	1,618,833,293
次期繰越損益金	620,787,037	512,211,788
(D) 受益権総口数	1,673,501,451口	1,618,833,293口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,710円	13,164円

(注) 第37期首元本額は1,847,315,734円、第37～38期中追加設定元本額は40,838,298円、第37～38期中一部解約元本額は269,320,739円、1口当たり純資産額は、第37期1.3710円、第38期1.3164円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額4,807,818円。(アジアブランド株式マザーファンド)

<Bコース>

○損益の状況

項 目	第37期		第38期	
	2020年12月8日～ 2021年3月8日		2021年3月9日～ 2021年6月7日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△	516	△	566
支払利息	△	516	△	566
(B) 有価証券売買損益		269,550,140	△	13,105,107
売買益		278,758,255		1,468,419
売買損	△	9,208,115	△	14,573,526
(C) 信託報酬等	△	11,197,032	△	10,703,039
(D) 当期損益金(A+B+C)		258,352,592	△	23,808,712
(E) 前期繰越損益金		24,133,629		206,152,707
(F) 追加信託差損益金		405,240,874		394,621,124
(配当等相当額)	(154,309,905)	(151,921,024)
(売買損益相当額)	(250,930,969)	(242,700,100)
(G) 計(D+E+F)		687,727,095		576,965,119
(H) 収益分配金	△	66,940,058	△	64,753,331
次期繰越損益金(G+H)		620,787,037		512,211,788
追加信託差損益金		405,240,874		394,621,124
(配当等相当額)	(154,315,150)	(151,931,672)
(売買損益相当額)	(250,925,724)	(242,689,452)
分配準備積立金		215,546,163		143,665,356
繰越損益金		—	△	26,074,692

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2020年12月8日～2021年6月7日)は以下の通りです。

項 目	第37期		第38期	
	2020年12月8日～ 2021年3月8日		2021年3月9日～ 2021年6月7日	
a. 配当等収益(経費控除後)		3,685,723円		2,265,980円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)		254,666,869円		0円
c. 信託約款に定める収益調整金		405,240,874円		368,546,432円
d. 信託約款に定める分配準備積立金		24,133,629円		206,152,707円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)		687,727,095円		576,965,119円
f. 分配対象収益(1万円当たり)		4,109円		3,564円
g. 分配金		66,940,058円		64,753,331円
h. 分配金(1万円当たり)		400円		400円

<Bコース>

○分配金のお知らせ

	第37期	第38期
1 万口当たり分配金 (税込み)	400円	400円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

アジアブランド株式 マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日2021年6月7日）

作成対象期間（2020年6月9日～2021年6月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）等を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、収益性、成長性等の観点から、定量的に銘柄群の絞り込みを行った後、商品・サービス力、コスト管理能力、事業展開力等の観点から各企業もつ競争力について定性判断を行うことにより、組入銘柄を選別します。ポートフォリオの構築にあたっては、事業環境、市場環境、流動性、企業収益動向、バリュエーション等を総合的に勘案します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	参考指数騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産額
6期(2017年6月7日)	24,254	26.5	30.7	97.5	—	—	7,897
7期(2018年6月7日)	28,579	17.8	19.7	97.6	—	—	6,370
8期(2019年6月7日)	24,932	△12.8	△14.3	94.0	—	—	3,905
9期(2020年6月8日)	26,405	5.9	7.8	97.4	—	—	2,779
10期(2021年6月7日)	35,592	34.8	40.6	97.8	—	—	2,506

*株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数(=MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円換算ベース))は、MSCI AC Asia Ex Japan Index(税引き後配当込み、米ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

*MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率
(期首) 2020年6月8日	26,405	—	—	97.4	—	—
6月末	26,280	△0.5	△1.4	97.4	—	—
7月末	27,425	3.9	4.5	97.3	—	—
8月末	29,278	10.9	10.6	96.6	—	—
9月末	28,294	7.2	6.5	96.3	—	—
10月末	29,869	13.1	11.4	96.0	—	—
11月末	31,446	19.1	20.1	97.4	—	—
12月末	31,558	19.5	22.1	96.3	—	—
2021年1月末	34,249	29.7	33.1	95.8	—	—
2月末	36,201	37.1	40.0	97.8	—	—
3月末	35,615	34.9	38.2	96.7	—	—
4月末	36,293	37.4	40.1	97.6	—	—
5月末	35,274	33.6	39.7	96.1	—	—
(期末) 2021年6月7日	35,592	34.8	40.6	97.8	—	—

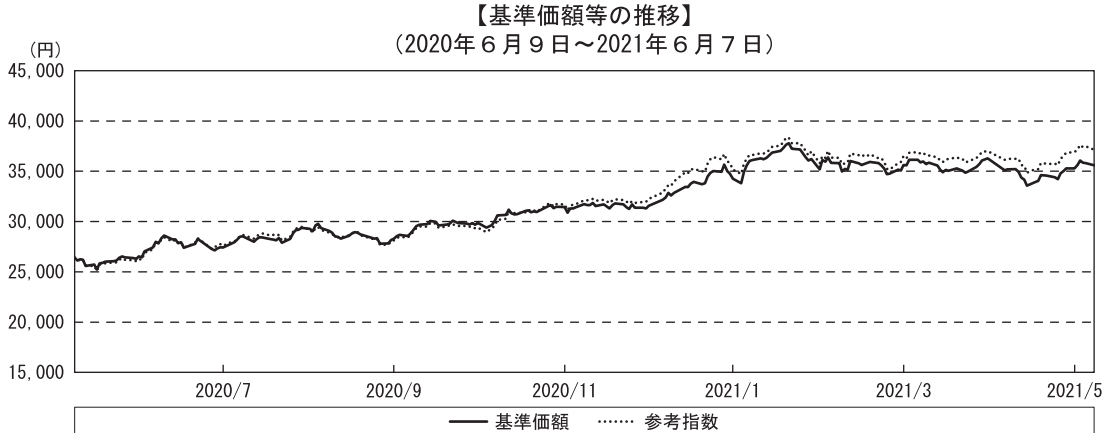
*騰落率は期首比です。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首26,405円から期末35,592円となりました。

- (上 昇) 市場予想を上回る中国経済指標や、堅調な米経済指標を受けた米株高などが好感されたこと、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待が高まったこと
- (下 落) 欧米で新型コロナウイルスの感染再拡大により経済活動を再規制する動きが広がったこと、米中対立の激化が懸念されたこと
- (上 昇) 米大統領選において民主党のバイデン氏の勝利が確実となり、米中対立緩和への期待が高まったこと、米大手製薬会社が新型コロナウイルスワクチンの臨床試験で高い有効性を発表し、経済正常化への期待が高まったこと
- (上 昇) 中国政府による追加経済対策が期待されたこと、市場予想を上回る中国経済指標が好感されたこと、米国の追加経済対策成立への期待や、新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待が高まったこと
- (下 落) 香港政府が株式取引の印紙税引き上げを発表したこと、米長期金利の上昇を嫌気し世界的な株安となったこと、台湾などでの新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたこと

○当ファンドのポートフォリオ

アジアにビジネスの基盤を置き、高い競争力を背景にアジアの成長をけん引・享受する企業の中からの銘柄選択の結果、国・地域別比率、業種別比率、銘柄選択は以下のようになりました。

- (1) 国・地域別比率につきましては、インドネシア、マレーシアなどを期を通じてオーバーウェイト（参考指数より高い投資比率）としました。一方、香港、タイなどはアンダーウェイト（参考指数より低い投資比率）としました。
- (2) 業種別比率につきましては、一般消費財・サービスや生活必需品をオーバーウェイトとしました。一方、情報技術、金融などはアンダーウェイトとしました。
- (3) 銘柄につきましては、
 - ①商品・サービス力、コスト管理能力、事業展開力等の観点から中長期的な成長力がある銘柄を選定しました。TENCENT HOLDINGS LTD（中国／メディア・娯楽）、ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR（中国／小売）、JD.COM INC-ADR（中国／小売）、MEITUAN-CLASS B（中国／小売）、ULTRATECH CEMENT LTD（インド／素材）などを当作成期末の組入上位銘柄としました。
 - ②企業調査やバリュエーション（投資価値評価）から判断し、銘柄の入れ替えを行いませんでした。
- (4) 為替につきましては、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行なっておりません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

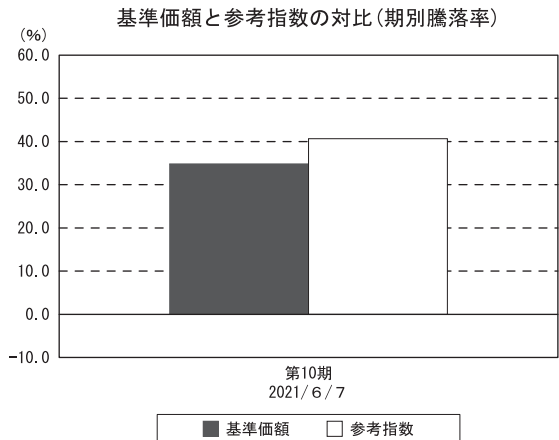
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当期間に、参考指数（MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース））が40.6%の上昇となったのに対して、基準価額は34.8%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①収益性の改善期待からオーバーウェイトとしていた韓国の自動車・自動車部品株の株価騰落率が市場平均を上回ったこと



（注）参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース）です。

- ②高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていた台湾の資本財株の株価騰落率が市場平均を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①アジアでの売上比率が低いことから非保有としていた台湾の半導体・半導体製造装置株の株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていた中国の消費者サービス株や台湾の小売株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと

◎今後の運用方針

○投資環境

新型コロナウイルスのワクチン接種の進展等によって感染拡大が制御可能となっていく中で、アジアを含めた世界経済は今後も経済正常化による回復の動きが続くと見ております。さらに、米国の大型経済対策が米国経済の成長ペースを加速させると考えております。アジア株式のバリュエーションは、MSCI AC アジア（除く日本）指数（2021年5月末時点）で見ると実績PBR（株価純資産倍率）が約2.1倍と、過去5年平均を上回る水準となっております。短期的に投資家のリスク回避傾向が強まる局面では株式市場は弱含む可能性もあります。ただし、中長期的には新型コロナウイルスによる経済への影響からの回復、政治・経済改革の加速への期待などを考慮すると上昇余地があると見ております。

○投資方針

上述の投資環境を踏まえ、当ファンドでは、引き続きアジアにビジネスの基盤を置き、アジアの内需成長の恩恵を受ける銘柄、その中でも商品・サービス力、コスト管理力、事業展開力等の観点から中長期的な成長力がある企業を選別し、事業環境やバリュエーションについても考慮しながらポートフォリオを構築する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年6月9日～2021年6月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (新株予約権証券)	円 17 (17) (0)	% 0.053 (0.053) (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (新株予約権証券)	25 (25) (0)	0.080 (0.080) (0.000)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	39 (39) (0)	0.124 (0.124) (0.000)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	81	0.257	
期中の平均基準価額は、31,815円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月9日～2021年6月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 167 (591)	千米ドル 1,475 (-)	百株 95	千米ドル 954
	香港	125 (848)	千香港ドル 1,728 (1,093)	27,116 (530)	千香港ドル 41,034 (1,200)
	シンガポール	867	千シンガポールドル 120	1,451	千シンガポールドル 561
	マレーシア	- (2,882)	千リンギ - (-)	1,066	千リンギ 1,103
	タイ	-	千バーツ -	5,721	千バーツ 9,205
	フィリピン	-	千フィリピンペソ -	5,363	千フィリピンペソ 11,076
	インドネシア	4,639 (35,237)	千ルピア 2,871,582 (-)	61,786	千ルピア 12,736,399
	韓国	18 (3)	千ウォン 499,319 (-)	249	千ウォン 1,539,361
	台湾	- (-)	千新台幣ドル - (△ 38)	1,970	千新台幣ドル 57,105
	インド	391	千インドルピー 51,565	1,624	千インドルピー 83,829

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	マレーシア	証券 - (57,640)	千リンギ - (-)	証券 28,820 (28,820)	千リンギ 40 (-)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は権利割当、権利行使および権利行使期間満了などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年6月9日～2021年6月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,690,779千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,613,261千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月9日～2021年6月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	199	4	2.0	1,290	—	—

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2021年6月7日現在)

外国株式

銘 柄	株 数	金 額	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円			
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	96	68	1,498	164,242	インターネット販売・通信販売		
JD.COM INC-ADR	113	140	1,061	116,327	インターネット販売・通信販売		
NIO INC ADR	—	46	192	21,138	自動車		
NETEASE INC-ADR	—	45	514	56,426	娯楽		
NEW ORIENTAL EDUCATION-SP ADR	34	617	569	62,382	各種消費者サービス		
SEA LTD-ADR	—	10	256	28,139	娯楽		
21VIANET GROUP INC-ADR	—	47	95	10,505	情報技術サービス		
ZTO EXPRESS CAYMAN INC	109	41	130	14,312	航空貨物・物流サービス		
小 計	株 数	金 額	4,321	473,475			
	銘 柄 数 < 比 率 >		—	< 18.9% >			
(香港)			千香港ドル				
CAFE DE CORAL HOLDINGS LTD	1,240	1,240	2,100	29,680	ホテル・レストラン・レジャー		
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	1,440	—	—	—	不動産管理・開発		
CHINA UNICOM HONGKONG LTD	3,240	—	—	—	各種電気通信サービス		
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	38	38	1,842	26,038	資本市場		
KUNLUN ENERGY COMPANY LTD	1,820	1,820	1,230	17,384	ガス		

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	200	200	1,274	18,001		ホテル・レストラン・レジャー
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	2,250	240	534	7,545		自動車
SHUN TAK HOLDINGS LTD	4,240	1,540	377	5,331		コングロマリット
CHINA RESOURCES BEER HOLDIN	420	160	1,136	16,051		飲料
CHINA MENGNIU DAIRY CO	1,320	900	4,009	56,654		食品
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	545	470	3,844	54,324		保険
KINGBOARD LAMINATES HOLDING	3,880	—	—	—		電子装置・機器・部品
HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS	720	460	1,299	18,361		機械
FUFENG GROUP LTD	5,420	—	—	—		化学
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	980	—	—	—		家庭用耐久財
SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP CO LTD	48	—	—	—		電子装置・機器・部品
ATA GROUP LTD	874	456	4,466	63,111		保険
MICROPORT SCIENTIFIC CORP	960	—	—	—		ヘルスケア機器・用品
PING AN HEALTHCARE AND TECHNOLOGY CO LTD	242	—	—	—		ヘルスケア・テクノロジー
MEITUAN-CLASS B	136	172	5,197	73,445		インターネット販売・通信販売
TONGCHENG-ELONG HOLDINGS LTD	2,320	640	1,305	18,448		インターネット販売・通信販売
CHINA MEIDONG AUTO HOLDINGS LIMITED	760	760	3,146	44,458		専門小売り
CONSUN PHARMACEUTICAL GROUP LTD	3,940	2,270	1,241	17,545		医薬品
SHENZHEN INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	1,520	1,205	1,398	19,766		運送インフラ
HAIER SMART HOME CO LTD-H	—	848	2,717	38,403		家庭用耐久財
TENCENT HOLDINGS LTD	327	228	13,942	197,003		インタラクティブ・メディアおよびサービス
COLOUR LIFE SERVICES GROUP CO LTD	1,440	—	—	—		不動産管理・開発
小計	株数・金額	40,321	13,648	51,065	721,556	
	銘柄数<比率>	26	18	—	<28.8%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
SINGAPORE TECH ENGINEERING	2,053	602	231	19,178		航空宇宙・防衛
AZTECH GLOBAL LTD	—	800	100	8,341		電子装置・機器・部品
NANOFILM TECHNOLOGIES INTERNATIONAL	—	67	36	3,010		化学
小計	株数・金額	2,053	1,469	368	30,530	
	銘柄数<比率>	1	3	—	<1.2%>	
(マレーシア)				千リンギ		
TELEKOM MALAYSIA	1,034	1,034	635	16,879		各種電気通信サービス
SCIENTEX BHD	2,507	4,323	1,832	48,654		化学
小計	株数・金額	3,541	5,357	2,468	65,534	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.6%>	
(タイ)				千バーツ		
MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN	6,898	1,177	2,483	8,716		娯楽
INTOUCH HOLDINGS PCL-FOREIGN	600	600	3,855	13,531		無線通信サービス
WHA CORP PCL-FOREIGN	10,025	10,025	3,268	11,471		不動産管理・開発
小計	株数・金額	17,523	11,802	9,606	33,719	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<1.3%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
METROPOLITAN BANK & TRUST	1,534	1,534	7,533	17,289		銀行
AYALA CORPORATION	38	38	3,070	7,047		コングロマリット
FIRST GEN CORPORATION	5,363	—	—	—		独立系発電事業者・エネルギー販売業者
小計	株数・金額	6,935	1,572	10,604	24,336	
	銘柄数<比率>	3	2	—	<1.0%>	
(インドネシア)				千ルピア		
BANK MANDIRI	4,105	1,421	870,362	6,701		銀行
SELAMAT SEMPURNA PT	20,182	20,182	2,522,750	19,425		自動車部品
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT	3,040	—	—	—		建設資材
BANK CENTRAL ASIA	1,339	969	3,188,010	24,547		銀行

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	金額			
		外貨建金額	邦貨換算金額			
(インドネシア)	百株	百株	千ルピア	千円		
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	1,900	—	—	—	自動車	
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	5,953	—	—	—	メディア	
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	54,278	41,878	3,245,545	24,990	パーソナル用品	
BANK JAGO TBK PT	—	1,600	1,900,000	14,630	銀行	
MERDEKA COPPER GOLD TBK PT	—	2,837	737,620	5,679	金属・鉱業	
小計	株数・金額	90,797	68,887	12,464,287	95,975	
	銘柄数<比率>	7	6	—	<3.8%>	
(韓国)			千ウォン			
CHEIL WORLDWIDE INC	63	63	155,955	15,392	メディア	
NCISOFT CORPORATION	3	1	158,484	15,642	娯楽	
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	2	1	288,981	28,522	パーソナル用品	
LG CHEMICALS LTD	—	3	279,914	27,627	化学	
HOTEL SHILLA CO LTD	37	30	296,675	29,281	専門小売り	
SK HYNIX INC	49	49	629,907	62,171	半導体・半導体製造装置	
KIA CORP	—	9	82,147	8,107	自動車	
NAVER CORP	13	13	476,595	47,039	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
SHINSEGAE CO LTD	8	8	270,504	26,698	複合小売り	
WINS CO LTD	137	137	241,348	23,821	情報技術サービス	
INTEROJO CO LTD	100	—	—	—	ヘルスケア機器・用品	
ORION CORP/REPUBLIC OF KOREA	50	24	291,788	28,799	食品	
MANDO CORP	172	66	464,870	45,882	自動車部品	
DUK SAN NEOLUX CO LTD	52	52	231,628	22,861	化学	
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD	—	1	99,120	9,783	ライフサイエンス・ツール/サービス	
小計	株数・金額	691	462	3,967,919	391,633	
	銘柄数<比率>	12	14	—	<15.6%>	
(台湾)			千新台幣ドル			
CHROMA ATE INC	890	770	14,822	58,605	電子装置・機器・部品	
MEDIATEK INC	70	70	6,839	27,040	半導体・半導体製造装置	
TAIWAN FAMILYMART CO LTD	560	320	8,608	34,034	食品・生活必需品小売り	
POYA CO LTD	503	243	13,662	54,020	複合小売り	
SITRONIX TECHNOLOGY CORP	590	590	16,667	65,899	半導体・半導体製造装置	
TAIWAN SECOM	1,080	—	—	—	商業サービス・用品	
TONG YANG INDUSTRY	1,080	1,080	3,672	14,518	自動車部品	
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	190	130	12,480	49,343	機械	
MOMO.COM INC	210	—	—	—	インターネット販売・通信販売	
小計	株数・金額	5,173	3,203	76,751	303,461	
	銘柄数<比率>	9	7	—	<12.1%>	
(インド)			千インドルピー			
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	—	146	32,086	48,450	石油・ガス・消耗燃料	
TATA STEEL LIMITED	—	89	9,978	15,067	金属・鉱業	
APOLLO TYRES LIMITED	1,123	906	20,911	31,576	自動車部品	
BHARTI AIRTEL LIMITED	46	—	—	—	無線通信サービス	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	7	7	5,201	7,854	自動車	
PETRONET LNG LTD	666	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
ULTRATECH CEMENT LTD	68	68	45,503	68,710	建設資材	
ITC LTD	645	420	8,786	13,267	タバコ	
AAVAS FINANCIERS LTD	—	49	11,898	17,966	貯蓄・抵当・不動産金融	
BAJAJ FINANCE LTD	44	13	8,001	12,081	消費者金融	
HDFC BANK LIMITED	579	246	36,974	55,831	銀行	

銘柄	期首(前期末)	当 期		業 種 等	
		株 数	株 数		評 価 額
				外貨建金額	邦貨換算金額
(インド)		百株	百株	千インドルビー	千円
ICICI BANK LTD		414	414	26,615	40,189
銀行					
小 計	株 数 ・ 金 額	3,595	2,361	205,958	310,997
	銘柄 数 < 比 率 >	9	10	—	< 12.4% >
合 計	株 数 ・ 金 額	170,983	109,780	—	2,451,221
	銘柄 数 < 比 率 >	76	73	—	< 97.8% >

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2021年6月7日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,451,221	% 97.8
コール・ローン等、その他	55,159	2.2
投資信託財産総額	2,506,380	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産 (2,480,707千円) の投資信託財産総額 (2,506,380千円) に対する比率は99.0%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.57円、1香港ドル=14.13円、1シンガポールドル=82.75円、1リンギ=26.5445円、1バーツ=3.51円、1フィリピンペソ=2.2949円、1ルビア=0.0077円、1ウォン=0.0987円、1新台幣ドル=3.9538円、1インドルビー=1.51円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,506,380,189
コール・ローン等	43,395,753
株式(評価額)	2,451,221,651
未収入金	729,849
未収配当金	11,032,936
(B) 負債	26
未払利息	26
(C) 純資産総額(A-B)	2,506,380,163
元本	704,192,405
次期繰越損益金	1,802,187,758
(D) 受益権総口数	704,192,405口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,592円

(注) 期首元本額は1,052,600,880円、期中追加設定元本額は312,932,024円、期中一部解約元本額は661,340,499円、1口当たり純資産額は3,5592円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村アジアブランド株式 Bコース 597,544,624円
 ・野村アジアブランド株式 Aコース 106,647,781円

○損益の状況 (2020年6月9日～2021年6月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	35,078,759
受取配当金	35,087,530
受取利息	2,094
支払利息	△ 10,865
(B) 有価証券売買損益	776,801,843
売買益	902,365,810
売買損	△ 125,563,967
(C) 保管費用等	△ 3,395,221
(D) 当期損益金(A+B+C)	808,485,381
(E) 前期繰越損益金	1,726,823,157
(F) 追加信託差損益金	661,361,426
(G) 解約差損益金	△1,394,482,206
(H) 計(D+E+F+G)	1,802,187,758
次期繰越損益金(H)	1,802,187,758

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。